明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔規　則〕

○警備員等の検定等に関する規則の一部を改正する規則（国家公安委九）　二

〔告　示〕

○総合特別区域の区域を変更した件（内閣府二六五）　二

○駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件（国家公安委三二）　二

○普通自転車の型式認定番号を指定した件（同三三）　三

○原動機を用いる身体障害者用の車いすの型式認定番号を指定した件（同三四）　三

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（政治資金適正化委五六）　三

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件（同五七）　三

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（同五八）　三

○除籍の一部が滅失した件（法務三八七）　三

○原戸籍の一部が滅失した件（同三八八）　三

○戸籍が滅失した件（同三八九）　三

○信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令第一項の規定による事務の指定に関する件（同三九〇）　四

○登録免許税法別表第三の十九の二の項及び登録免許税法施行規則第四条の五の規定に基づき、自己のために受ける登記又は登録につき登録免許税を課さないこととされる登記又は登録に係る独立行政法人で同項の第一欄の財務大臣が指定するもの及び当該独立行政法人が自己のために受ける当該登記又は登録で同項の第三欄の財務大臣が指定するもの並びに同条に規定する財務大臣が指定する者を指定する件の一部を改正する件（財務三〇六）　四

○経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件（厚生労働五一〇）　四

○経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件（同五一一）　四

○特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（同五一二）　四

○特例フィリピン人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（同五一三）　四

○保安林の指定をする件（農林水産二一七八～二一八七）　五

○液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第三十五条の十第一項の規定に基づき、液化石油ガス販売事業者の認定を取り消した件（経済産業二一二）　五

○特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件の一部を改正する件（国土交通一〇二七）　六

○砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件（同一〇二八）　六

○砂防法第二条の土地を指定する件（同一〇二九～一〇三一）　七

○水路測量の実施に関する件（海上保安庁二〇七）　七

○道路に関する件（東北地方整備局一三八）　八

○道路に関する件（関東地方整備局三三三）　八

○都市計画に関する件（同三三四）　八

〔国会事項〕

法務省　会計検査院　九

〔人事異動〕

労　働　一〇

〔官庁報告〕

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一〇

最低賃金の改正決定に関する公示（北海道労働局最低賃金公示一）　一〇

国土調査の成果の認証の公告（国土交通省）　一〇

〔資　料〕

平成二十四年七月中国際収支状況（速報）（財務省）　一二

〔公　告〕

諸事項

官庁

有権者申出方、犯罪被害財産支給手続開始決定、成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法第三条第二項の規定関係　一二

（以下次のページへ続く）